

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 JSP

コード番号 7942 URL <http://www.co-jsp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 六郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理財務本部長 (氏名) 山本 均

TEL 03-6212-6306

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	17,901	△29.6	452	△36.0	477	△30.3	361	△13.0
21年3月期第1四半期	25,436	—	706	—	685	—	415	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	11.65	—
21年3月期第1四半期	13.28	13.27

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	84,315	43,030	48.3	1,311.36
21年3月期	84,316	42,001	47.1	1,278.38

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 40,720百万円 21年3月期 39,696百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	39,000	△25.7	1,000	△43.0	1,000	△43.1	600	△56.0	19.32
通期	81,000	△16.1	2,300	△14.9	2,400	△13.6	1,400	2.5	45.08

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 31,413,473株 21年3月期 31,413,473株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 361,238株 21年3月期 360,990株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 31,052,312株 21年3月期第1四半期 31,325,506株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の世界経済は、昨年来の急激な景気悪化から抜け出せず、欧米や中国以外のアジア主要各国・地域ともマイナス成長を余儀なくされました。日本経済は在庫の調整が進むなど好転の兆しが見えてきたものの、本格的な回復には至りませんでした。発泡プラスチック業界においても需要の減少など、厳しい経営環境が続きました。

かかる状況の中、当社グループは、新規分野を含めた市場の確保に努めましたが、販売数量の減少に加え、前第3四半期からの原材料・燃料価格の急落に対応した販売価格の引下げの影響が大きく、当第1四半期の売上高は、17,901百万円と、前年同期に比べ29.6%の減少となりました。また、国内外で徹底したコスト削減を実施しましたが、海外での事業環境悪化の影響等により営業利益は452百万円（前年同期比36.0%減）、経常利益は477百万円（同30.3%減）、四半期純利益は361百万円（同13.0%減）と、いずれも前年同期を下回りました。

なお、当期より新中期経営計画である「NEXT JSP」をスタートさせております。本計画の概要につきましては前期決算短信にて開示を行っております。

事業の種類別セグメント毎の業績は以下のとおりです。

（シート事業）

産業用包材の発泡ポリエチレンシート「ミラマット」の売上は減少しましたが、主力である永久帯電防止機能製品の需要が堅調に推移しました。食品用包材の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」は主要顧客からの需要増もあって販売数量は増加しましたが、売上は減少しました。広告用ディスプレイ材や折材の発泡ポリスチレンシート「ミラボード」の売上も減少しました。

この結果、シート事業の売上高は5,747百万円（前年同期比11.9%減）、営業利益は438百万円（同79.3%増）となりました。

（ビーズ事業）

発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、衝撃緩衝用バンパーコア材や内装材等の自動車部品のほか、IT製品輸送用通い函、家電製品用緩衝材、競技用グラウンド基礎緩衝材等に用いられており、日本、アメリカ、ヨーロッパ、アジアの各地域で製造販売を行っておりますが、世界的な景気後退の影響で売上は自動車部品、包装材とも大幅に減少しました。

魚箱や包装材、建設土木用資材に用いられる発泡性ポリスチレン「スチロダイア」も需要減少の影響を受けました。

この結果、ビーズ事業の売上高は9,374百万円（前年同期比39.3%減）、営業利益は340百万円（同60.8%減）となりました。

（ボード事業）

ボード事業の主力製品である発泡ポリスチレン押出ボードの住宅用断熱材「ミラフォーム」の売上は減少しましたが、土木用途製品や仕入商品の売上が増加しました。発泡ポリエチレン押出ボードの「ミラブランク」は、トラックの積載品を保護するための緩衝材や、家電・自動車用部品の通い函に使用されておりますが、売上は低調でした。

この結果、ボード事業の売上高は1,764百万円（前年同期比6.8%減）、営業利益は177百万円（同116.8%増）となりました。

（その他事業）

ユニットバス天井材「スーパーブロー」の販売数量は増加しましたが、汎用品の増加による販売単価の低下もあって売上は減少しました。自動車エアコン用ダクトに使用されているハイブリッド成形品「スーパーフォーム」の売上も減少しました。一般包材事業は、デジタル家電業界での需要減により売上は減少し、プラスチックリサイクル機器事業の売上も低調でした。

この結果、その他事業の売上高は1,015百万円（前年同期比36.1%減）、営業損失は29百万円（前年同期は営業損失39百万円）となりました。

所在地別セグメント毎の業績は以下のとおりです。

(日本)

当社製品の主原料であるポリスチレン、スチレンモノマー、ポリエチレン、ポリプロピレンの価格は低下しましたが、消費の低迷により包装材、建材、自動車資材の需要が大きく減少した影響で、前期に引続き厳しい経営環境となりました。

かかる状況の中、永久帯電防止機能を付与した製品等、付加価値の高い製品の販売に注力すると共に、徹底したコスト削減による収益支えを実施し、利益の確保に努めました。

この結果、売上高は13,863百万円（前年同期比20.9%減）、営業利益は1,053百万円（同174.4%増）となりました。

(アメリカ)

アメリカでは、金融市場の混乱に端を発した景気の後退で自動車販売台数が縮小し、加えてメーカーによる生産調整もあってバンパーコア材を始めとする自動車用衝撃緩衝材の売上は大幅に減少しました。

この結果、売上高は1,371百万円（前年同期比45.3%減）、営業損失は288百万円（前年同期は営業利益56百万円）となりました。

(ヨーロッパ)

ヨーロッパでは、ユーロ圏での成長率が過去最大規模の大幅なマイナスとなったことから、自動車資材、包装材とも需要が縮小しました。加えてユーロ安により円換算額が減少しました。

この結果、売上高は1,379百万円（前年同期比52.0%減）、営業損失は2百万円（前年同期は営業利益121百万円）となりました。

(アジア)

アジア各地域においても総じて成長率が低下し、景気後退により需要は低調でした。また、総じてアジア通貨が安くなったことにより円換算額が減少しました。

この結果、売上高は1,287百万円（前年同期比49.0%減）、営業利益は149百万円（同74.8%減）となりました。

なお、海外売上高は前年同期比49.1%減の4,040百万円となりました。また全体の売上高に占める割合は22.6%で、前年同期に比べ8.6ポイント減少しました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### 資産等の状況

当四半期末における総資産は84,315百万円で、前期末に比べ0百万円減少しました。このうち流動資産は353百万円減少、固定資産は353百万円増加しました。

負債は41,285百万円で、前期末に比べ1,030百万円減少しました。このうち流動負債は117百万円増加し、固定負債は長期借入金の返済等で1,147百万円減少しました。

この結果、当四半期末の純資産は43,030百万円、自己資本比率は48.3%となりました。

### キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは収入要因である税金等調整前四半期純利益472百万円、減価償却費1,062百万円、売上債権の減少1,230百万円、たな卸資産の減少740百万円に対し、法人税等の支払額386百万円や仕入債務の減少446百万円などで差引き2,844百万円の収入（前年同期比1,906百万円増加）となりました。

投資活動に使用した資金は設備投資を中心に953百万円（前年同期比86百万円減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の純増による収入526百万円、長期借入金の返済による支出1,161百万円、配当金の支払による支出217百万円等により、差引き975百万円の支出（前年同期は124百万円の収入）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は7,723百万円となり、前期末に比べ1,168百万円の増加となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想については頭書記載のとおりであり、第2四半期連結累計期間及び通期ともに前回開示から変更はありません。

なお、業績予想値は現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

主として当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,816	8,935
受取手形及び売掛金	22,388	23,418
有価証券	88	1
商品及び製品	4,880	5,284
仕掛品	828	913
原材料及び貯蔵品	2,742	2,852
その他	2,914	2,594
貸倒引当金	△171	△159
流動資産合計	43,487	43,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,124	12,180
機械装置及び運搬具（純額）	10,914	10,875
土地	11,574	11,557
その他（純額）	1,876	1,831
有形固定資産合計	36,490	36,445
無形固定資産	1,038	715
投資その他の資産		
投資有価証券	1,820	1,780
その他	1,522	1,578
貸倒引当金	△43	△43
投資その他の資産合計	3,299	3,315
固定資産合計	40,828	40,475
資産合計	84,315	84,316

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,647	9,025
短期借入金	9,721	9,194
1年内返済予定の長期借入金	4,730	4,777
1年内償還予定の社債	273	222
未払法人税等	346	564
引当金	479	741
その他	5,237	4,793
流動負債合計	29,436	29,319
固定負債		
社債	—	162
長期借入金	9,932	11,035
引当金	552	584
負ののれん	452	482
その他	911	730
固定負債合計	11,848	12,995
負債合計	41,285	42,315
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金	13,405	13,405
利益剰余金	21,692	21,548
自己株式	△210	△210
株主資本合計	45,015	44,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	181	131
為替換算調整勘定	△4,476	△5,305
評価・換算差額等合計	△4,295	△5,174
少数株主持分	2,310	2,304
純資産合計	43,030	42,001
負債純資産合計	84,315	84,316

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	25,436	17,901
売上原価	19,401	12,996
売上総利益	6,035	4,904
販売費及び一般管理費	5,328	4,452
営業利益	706	452
営業外収益		
為替差益	—	42
負ののれん償却額	42	30
その他	114	123
営業外収益合計	157	196
営業外費用		
支払利息	106	88
持分法による投資損失	42	32
その他	30	50
営業外費用合計	178	171
経常利益	685	477
特別利益		
過年度賞与引当金繰入過大額	62	—
その他	31	5
特別利益合計	93	5
特別損失		
固定資産除却損	20	6
その他	1	3
特別損失合計	21	10
税金等調整前四半期純利益	756	472
法人税等	208	58
少数株主利益	132	52
四半期純利益	415	361



(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	756	472
減価償却費	1,198	1,062
負ののれん償却額	△42	△30
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	3
固定資産除売却損益(△は益)	20	6
受取利息及び受取配当金	△47	△38
支払利息	106	88
為替差損益(△は益)	△108	39
持分法による投資損益(△は益)	42	32
売上債権の増減額(△は増加)	△1,163	1,230
仕入債務の増減額(△は減少)	1,132	△446
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,027	740
その他	317	105
小計	1,192	3,266
利息及び配当金の受取額	49	57
利息の支払額	△106	△92
法人税等の支払額	△198	△386
営業活動によるキャッシュ・フロー	937	2,844
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△1,305	△1,065
固定資産の売却による収入	1	0
固定資産の除却による支出	△12	△0
投資有価証券の取得による支出	△2	△1
定期預金の純増減額(△は増加)	270	111
その他	8	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,040	△953
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	972	526
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	500	—
長期借入金の返済による支出	△1,017	△1,161
社債の償還による支出	△111	△111
株式の発行による収入	31	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△250	△217
その他	△0	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	124	△975
現金及び現金同等物に係る換算差額	△485	253
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△464	1,168
現金及び現金同等物の期首残高	5,400	6,555
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	587	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,523	7,723

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	シート事業 (百万円)	ビーズ事業 (百万円)	ボード事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,521	15,435	1,892	1,587	25,436	—	25,436
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	15	1	76	92	(92)	—
計	6,521	15,450	1,893	1,663	25,529	(92)	25,436
営業利益又は営業損失(△)	244	869	81	△39	1,155	(449)	706

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法……製品の種類、資質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品

シート事業……スチレンペーパー、ミラボード、ミラボード折材、Pボード、Pマット、ミラマット、キャブロン、その他関連商品

ビーズ事業……PBビーズ、スチロダイア、バンパーコア材、側突パッド、ツールボックス、ピーブロック、エルブロック、グリーンブロック、YBチップ、その他関連商品

ボード事業……ミラフォーム、ミラプランク、ミラックパネル、Jスリット、その他関連商品

その他事業……スーパーブロー、スーパーフォーム、プラスチック再生機、処理機、成形加工機械、ラミネーター、一般包装資材、その他関連商品

2. 当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、シート事業が15百万円、ビーズ事業が13百万円、ボード事業が0百万円、その他事業が34百万円それぞれ減少しております。

3. 当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、ビーズ事業が17百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	シート事業 (百万円)	ビーズ事業 (百万円)	ボード事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,747	9,374	1,764	1,015	17,901	—	17,901
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	15	1	53	72	(72)	—
計	5,749	9,389	1,765	1,068	17,973	(72)	17,901
営業利益又は営業損失(△)	438	340	177	△29	927	(475)	452

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法……………製品の種類、資質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品

シート事業……………スチレンペーパー、ミラボード、Pボード、Pマット、ミラマット、ミラネット、  
キャブロン

ビーズ事業……………ピーブロック (ARPRO)、エルブロック、スチロダイア

ボード事業……………ミラフォーム、ミラプランク、ミラポリカフォーム、Jスリット

その他事業……………スーパーブロー、スーパーフォーム、プラスチック再生機

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,531	2,507	2,873	2,523	25,436	—	25,436
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	324	25	1	5	356	(356)	—
計	17,855	2,533	2,875	2,529	25,793	(356)	25,436
営業利益	383	56	121	592	1,154	(448)	706

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ……………米国・メキシコ

(2) ヨーロッパ……………フランス・ドイツ・チェコ

(3) アジア……………シンガポール・韓国・台湾・中国

3. 当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、日本が64百万円減少しております。

4. 当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、アメリカが7百万円、ヨーロッパが11百万円それぞれ減少し、アジアが0百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,863	1,371	1,379	1,287	17,901	—	17,901
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	150	—	0	—	151	(151)	—
計	14,013	1,371	1,379	1,287	18,052	(151)	17,901
営業利益又は営業損失(△)	1,053	△288	△2	149	911	(459)	452

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ……………米国・メキシコ

(2) ヨーロッパ……………フランス・ドイツ・チェコ

(3) アジア……………シンガポール・韓国・台湾・中国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,508	2,789	2,633	10	7,941
II 連結売上高(百万円)					25,436
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.9	11.0	10.4	0.0	31.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アメリカ……………米国・カナダ・メキシコ

(2)ヨーロッパ……………フランス・ドイツ・イタリア・イギリス・チェコ

(3)アジア……………シンガポール・韓国・台湾・中国

(4)その他の地域……………オセアニア、アフリカ

なお、当第1四半期連結会計期間より、アジアにおける売上高が連結売上高の10%以上となったため、他の国又は地域と区別して記載しております。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,368	1,371	1,297	2	4,040
II 連結売上高(百万円)					17,901
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.6	7.7	7.2	0.0	22.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アメリカ……………米国・カナダ・メキシコ

(2)ヨーロッパ……………フランス・ドイツ・イタリア・イギリス・チェコ

(3)アジア……………シンガポール・韓国・台湾・中国

(4)その他の地域……………オセアニア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高 (百万円)	前年同期比 (%)
シート事業	4,754	△15.1
ビーズ事業	8,731	△40.4
ボード事業	1,366	△11.9
その他事業	221	21.4
合 計	15,073	△31.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 金額は、平均販売価格により算出しております。  
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは原則として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
シート事業	5,747	△11.9
ビーズ事業	9,374	△39.3
ボード事業	1,764	△6.8
その他事業	1,015	△36.1
合 計	17,901	△29.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。